

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

(URL <http://www.kenwood.com>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長兼 CEO 氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 経営戦略統括部 IR室長 氏名 和久 雅宣 TEL (0426) 46 - 6724

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	225,579	25.5	12,260	100.9	7,059	574.7
14年 3月期	302,604	0.2	6,101	-	1,046	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,221	-	21.41	16.15	-	4.3	3.1
14年 3月期	26,658	-	160.02	-	-	0.5	0.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 64 百万円 14年 3月期 180 百万円
期中平均株式数 15年 3月期 194,952,474株 14年 3月期 166,600,243株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

当期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	142,124	13,704	9.6	53.74 注
14年 3月期	182,918	17,002	9.3	92.43

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 15年 3月期 210,187,828株 14年 3月期 183,940,346株
(A種優先株式) 15年 3月期 31,250,000株 14年 3月期 0株
(B種優先株式) 15年 3月期 31,250,000株 14年 3月期 0株
期末自己株式数 15年 3月期 268,167株 14年 3月期 43,649株

当期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月 25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	10,358	5,895	968	27,064
14年 3月期	15,173	7,966	6,790	21,686

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,000	4,500	3,500
通期	200,000	14,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円27銭

(注) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については3~8ページを参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概要

当社グループは、(株)ケンウッド（以下当社という）及びその関係会社58社により構成され、音響機器、通信機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、(株)長野ケンウッド等6社が製造を行っており、部品の一部について子会社6社から仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社2社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH 等23社及び非連結子会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

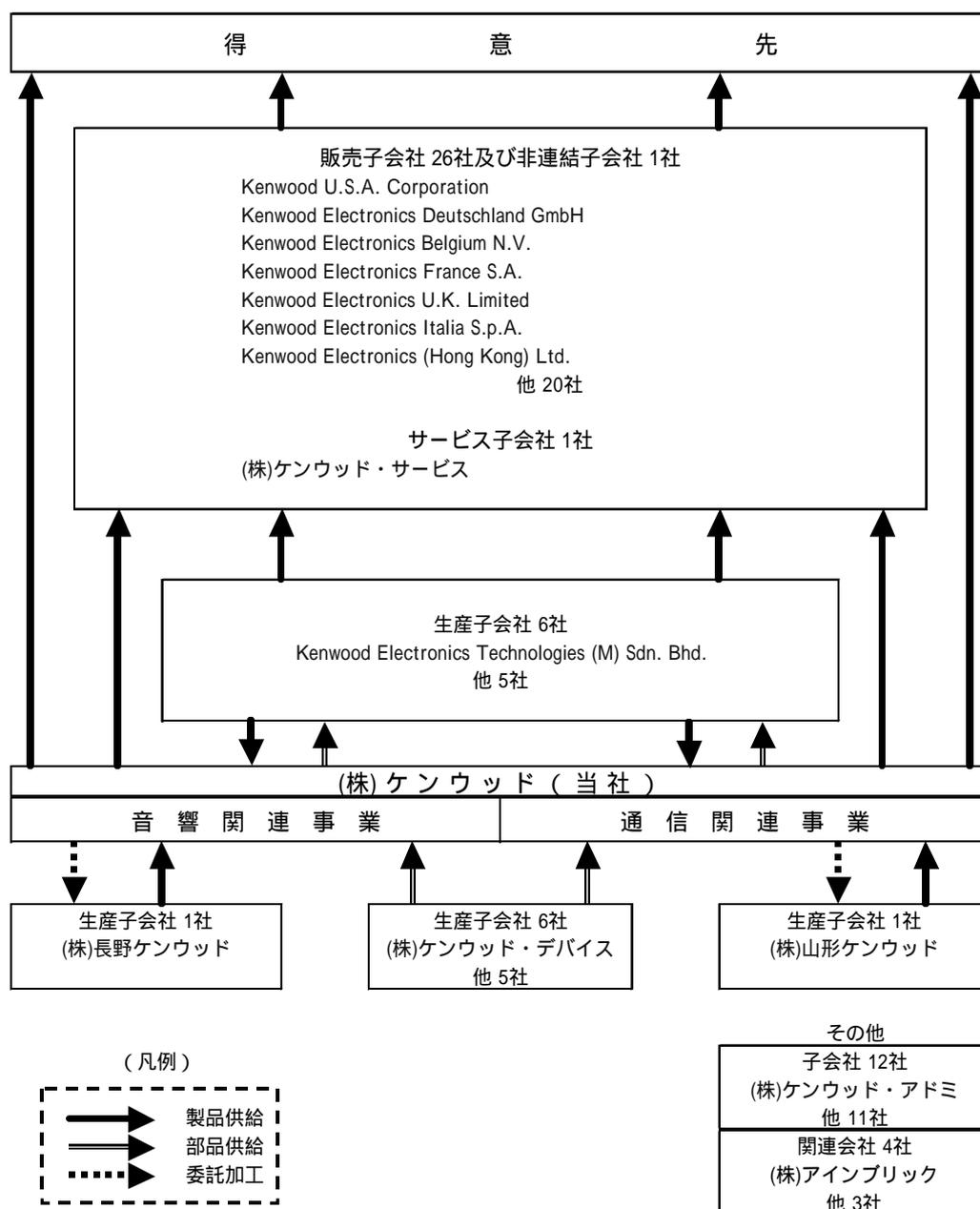
通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等2社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH 等11社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス（音響関連・通信関連）はサービス子会社が行っている。

上記の他にその他の子会社12社、関連会社4社がある。

事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 再建から再生へ

当期は、前期の債務超過からの復活を期して再建に全社をあげて取り組みました。平成 14 年 6 月の株主総会で交代した新経営陣によって、2週間後の 7 月 11 日に「抜本再建計画」アクションプランを策定、公表、即日実施に移しました。

「抜本再建計画」アクションプランとその実施成果

「抜本再建計画」アクションプランは、以下の 3 つの改革により、平成 16 年 3 月期で、連結債務超過 170 億円を解消することを目指しておりました。

その後、金融機関・投資家の方々から総額 270 億円余の資本増強のご支援をいただき、昨年 12 月 27 日に債務超過を解消することができ、同時に、アクションプランの実施も計画以上の成果を達成いたしました。

イ. 「事業構造改革」による赤字事業の一掃

- ・ホームエレクトロニクス事業：商品政策の見直し、販売地域の絞込み、生産体制の集結、人員削減により、今下期でリストラ費を除く実質的黑字化の体質とすることができました。
- ・PDC方式携帯電話事業：昨年 11 月で生産、販売を終了、生産拠点の山形ケンウッドの大幅縮小を計画通り終わり、事業終息を完了しました。

* 以上の結果、カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクス、無線の 3 つのコア事業に絞り込んだ経営体制を確立しました。

ロ. 「コスト構造改革」による連結固定費、原価改革

- ・抜本的生産構造改革：メキシコと中国惠州の生産工場の売却、ハンガリーの閉鎖及び 3 拠点（山形、フランス、シンガポール）の縮小をアクションプラン通り既に終了いたしました。
この結果、マレーシア工場の追加人員削減も含め、より踏み込んだ固定費と原価改革を完了しました。
- ・抜本的販売体制改革：国内販売体制の営業拠点の集約と人員削減、セールスエージェント制度の導入により、国内販売管理費の 30%を削減。海外では米州販社を 1 社に統合、欧州地区とアジア地区に地域統括機構を設置し改革を完了しました。
- ・ケンウッド単体では 10 月から 15%の給与カットを開始、国内関係会社でも業務受託料削減を実施。昨年 3 月末に 19 社あった国内関係会社は再編統合により 12 社に集約いたしました。

* 以上の結果、グループ全体の人員削減は、アクションプラン計画値 3,000 名を大幅に上回る 3,965 名（平成 14 年 3 月末グループ人員 8,820 名の 45%）となりました。
連結固定費はこれにより、117 億円を削減、計画より約 10%上回る削減ができました。

ハ. 「経営構造改革」による経営体制の強化と透明性の確保

- ・昨年 6 月の株主総会后、執行役員制の導入、コーポレート組織の簡素化、国内外関係会社経営陣の大幅な若返りと連結経営の本格的導入などを進め、経営体制を一新いたしました。

「財務構造改革」 - 資本増強策による債務超過の解消

これまでの再建諸施策の順調な進捗に関係各位の深いご理解とご支援をいただいた結果、昨年10月末には第三者割当増資により20億64百万円の資本増強が実現、同年12月10日の臨時株主総会を経て株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)殿を引受け先とする総額250億円の優先株式発行による債務の株式化が昨年12月27日に実現、これらの資本増強策により、当社最大の懸案事項でありました連結、単体における債務超過は昨年中に解消し、財務構造改革の最重要課題を解決することができました。

今後借入金返済、縮減を計画的に進め、中期的には実質無借金経営(ネットデットゼロ)を目指します。

第74期4年ぶりの大幅黒字、V字回復 - 連結当期純利益は過去最高を更新

計画以上のスピードで再建諸施策の実施、その成果によって後にも述べるように、前期を大幅に上回る営業利益、経常利益を達成、より踏み込んだ構造改革の推進により、その後の株安、デフレの進行、イラク戦争、新型肺炎(SARS)など多くの経済環境悪化要因にも関わらず、単体当期純利益、連結当期純利益共に、3年続きの大幅赤字から一転して大幅黒字のV字回復を成し遂げることができました。

これらはいずれも直近の予想より上回り、連結当期純利益は過去最高を更新いたしました。

(2)第75期(平成16年3月期)で真の再生を果たす

当第74期で、事業構造、コスト構造、経営構造、財務構造の抜本的改革による再建を終え、今第75期にその成果が全面的に通年として反映され、真の再生を果たした姿となります。

業績予想は、後述の経営成績でご説明いたします。

生産革新による競争力強化

当社のような歴史のある事業を主体にした企業が、業績不振に陥る理由は以下の3つと考えられます。

- イ. 商品やサービスが市場や顧客のニーズにミスマッチ。
- ロ. 事業構造や経営手法が現在の環境や市場環境にミスマッチ。
- ハ. 生産体制や手法が時代遅れになっていたり、無駄が体質の中に組入れられて、競争力が低下し赤字体質となっている。

当社はブランド力と、それにふさわしい商品の提案を常に行ってまいりましたが、赤字続きだったホームエレクトロニクス事業は今回の再建諸施策で商品政策の見直しによる商品力強化を行い、全社として上記再建諸施策による抜本的な事業、コスト、経営、財務構造改革を終えましたので、今後競争力と事業収益力の飛躍的強化を目指し、いよいよ本年(平成15年)3月から「生産革新推進本部」を発足、全グループをあげて生産革新への取り組みを開始いたしました。

生産革新への取り組み

- ・「アジアに勝てる国内工場の復活」と「海外工場の競争力再革新」を目指して、商品共同体として生販技一体の全社活動を展開し始めました。
- ・「KENWOOD Quarter QCD Revolution」のスローガンの下に、
 1. 不良率 Quarter(1/4)化
 2. 調達、生産コスト大幅削減、間接コスト Quarter(1/4)化
 3. 生販リードタイム Quarter(1/4)化

を推進し、今後2年間でコストダウン30%、棚卸資産半減を目指します。

(3) 中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の策定

営業利益率10%、ROE20%、復配と実質無借金(ネットデットゼロ)の《世界のエクセレントカンパニー》へ再生から復活、新たな飛躍へ向かうステップとして、当社は今後の3事業年度(第75期～第77期)を計画年度と定める中期経営計画 - 「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定いたしました。

本中期経営計画は、当社企業ビジョン「新鮮な驚きと感動で人々に幸せな気持ちを創ろう」によって、この3年間に大きな飛躍を目指し、当社のコアコンピタンスである「音と通信」を極限まで追求しながら、生産革新によって生み出される効果から30～50億円を投入し、魅力ある競争力ある商品の開発、ブランド力の強化、従業員への再配分など事業への再投資を進め、市場競争力と事業収益力を飛躍的に高めることにより、21世紀で最も有望な市場である、「Mobile & Home Multimedia System」事業において「世界のエクセレントカンパニー」となって復配を実現、実質無借金(ネットデットゼロ)など、株主価値の増大を目指すものであります。

詳細は、別紙中期経営計画についてのプレスリリース資料をご参照ください。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては収益力、財務状況を考慮して総合的に決定することを原則としております。昨年12月に完了いたしました債務の株式化と当期の純利益計上により、当社の財務体質健全化へ向けた最大の課題でありました債務超過が解消したことにより、今後は一刻も早い段階での復配を目指し、中期経営計画において設定した目標の達成による収益向上・キャッシュフローの改善に努め、財務体質の強化に注力し、内部留保の充実を図ってまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、平成14年6月27日の取締役会において執行役員制度を核とする新しい経営体制の導入を決定しました。新経営体制においては、多様な価値観を持った識者の方々を社外取締役として招聘し、開かれた取締役会によって経営の意思決定を行うとともに、取締役会が指名した執行役員が、事業の執行管理と経営・運営に専念しております。このように、意思決定と業務執行の機能を各々高めることにより、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

また、本年3月には、会社業務執行全般に互り、企業統治(ガバナンス)とコンプライアンス(法令遵守)の観点からグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会に対して報告する「経営監査部」を設置し、コーポレートガバナンスの充実を目指してまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期の経営環境は、前半には一部景気の回復の兆しがみられたものの、世界的な株安、デフレが進行し、設備投資の低迷、個人消費の不振があり厳しい状況が続きました。

欧州地域は緩やかな景気回復をみせたものの、日本および米州は先行き不透明のまま低調に推移しました。

こうした中、エレクトロニクス業界も全世界で低価格志向が続きましたが、抜本再建計画アクションプランに基づく、抜本的な構造改革を進め、財務体質の強化に努めてまいりました。

2. 販売と利益の状況 - 連結当期純利益は過去最高を更新

直近の4月23日の予想より更に好転した業績になり、3年続きの大赤字から大幅黒字化のV字回復を達成、連結当期純利益は過去最高を更新いたしました。

(連結)

当期の連結売上高は、海外でのカーエレクトロニクスの販売好調があったものの、国内景気の低迷、携帯電話端末製造事業からの撤退、ホームエレクトロニクスのアジアからの撤退などの見直し等により、全体では昨年実績(3,026億4百万円)に対し25.5%減の2,255億79百万円となりました。

しかしながら、営業利益につきましては、ホームエレクトロニクス事業の実質黒字体質化、カーエレクトロニクス事業の飛躍、堅調な無線事業など、3つのコア事業(カー、ホーム、無線)の大きな事業成果と、再建諸施策による事業およびコストの構造改革の効果等により、122億60百万円の利益となり、前期比2倍増と61億58百万円の大幅改善となりました。

経常利益につきましては、営業利益に利息等の営業外損益を差引き、70億59百万円の利益となり前期比6.7倍、60億13百万円の改善をいたしました。

当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損、海外生産子会社の整理統合による固定資産廃棄損等を計上したうえで、42億21百万円の利益と、3年続きの大赤字から大幅黒字の文字通りV字回復を達成(前期比308億80百万円の改善)いたしました。これは第60期(平成元年11月期)の41億円を超え、過去最高を更新いたしました。

事業ジャンル別売上高及び損益の状況は、次の通りです。(単位:百万円)

ジャンル		前期	今期	前期比
ホームエレクトロニクス	売上高	82,663	41,904	40,759
	営業利益	7,328	4,483	2,845
カーエレクトロニクス	売上高	122,823	117,002	5,821
	営業利益	5,723	11,712	5,989
無線	売上高	38,856	36,482	2,374
	営業利益	7,611	7,261	350
携帯電話その他	売上高	58,262	30,191	28,071
	営業利益	95	2,230	2,325
合計	売上高	302,604	225,579	77,024
	営業利益	6,101	12,260	6,158

* ホームエレクトロニクスにつきましては、下期から構造改革効果が反映されており、海外のリストラ等一時損失などを除き、実質的黑字体質になりました。

* カーエレクトロニクスにつきましては、主として米州・欧州が好調で大幅な増益となりました。

* 無線につきましては、前期に引続き堅調な事業成果を達成いたしました。

* 携帯電話その他は携帯電話製造事業の撤退が 10 月末であったこと、その他の赤字事業もあり、この赤字は当期特有のものであります。

(単体)

当期の単体売上高は、基本的には連結と同様に、国内向けについては、国内景気による市場の落込み、携帯電話端末製造事業の撤退等により、海外向けはホームエレクトロニクスのアジアからの撤退などにより前期を下回り、内外合計で 1,577 億 99 百万円(前期比 652 億 3 百万円の減少)となりました。

しかしながら営業利益につきましては、カーエレクトロニクス、無線の海外向の好調、ホームエレクトロニクスの構造改革、全社固定費の削減などにより、52 億 56 百万円となり、56 億 54 百万円の改善となりました。

経常利益につきましては、営業利益に利息等の営業外損益を差引き、46 億 78 百万円の利益となり、前期比赤字から一転しての大幅黒字で 60 億 5 百万円の改善となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上いたしましたが、海外販社の収益改善に伴う関係会社投資損失引当金の戻し等の特別利益も加わって、予想より大幅に好転、前期の大幅赤字から 42 億 36 百万円と、前期比 328 億 23 百万円の改善となり、単体としても文字通りの V 字回復を果たしました。

3. 連結財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1,421 億 24 百万円
・株主資本	137 億 4 百万円
・株主資本比率	9.6%

当期末は、前期末対比で現預金が 65 億 31 百万円増加し、ホームエレクトロニクスの構造改革、販社在庫の縮減等により、売掛債権が 230 億 19 百万円、棚卸資産が 109 億 98 百万円、有形固定資産が 53 億 2 百万円減少、携帯電話端末事業からの撤退等により、無形固定資産が 29 億 23 百万円減少したこと等により、資産合計で 407 億 93 百万円減少しました。

負債は事業構造改革および前期の末日が休日であったこともあり、仕入債務が 271 億 70 百万円減少した他、債務の株式化 250 億円の実施等により短期借入金が 200 億 63 百万円、長期借入金が 92 億 27 百万円減少し、また事業構造改革の実施により事業構造改革引当金が 100 億円減少したこと等により負債合計で 713 億 77 百万円減少しました。

資本は、債務の株式化及び第三者割当増資の実施で、資本金、資本準備金にそれぞれ 135 億 32 百万円が追加されました。利益剰余金は当期純利益 42 億 21 百万円等により 43 億 43 百万円増加しました。その結果前期末の利益剰余金 385 億 81 百万円は、当期末で 342 億 38 百万円と未処理損失が減少しました。

以上により資本合計で 307 億 6 百万円増加し、当中間期における 170 億円の債務超過は解消されました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,173	10,358	4,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,966	5,895	2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,790	968	7,758
現金及び現金同等物に係わる換算差額	411	210	621
現金及び現金同等物増加額	828	5,220	4,392
現金及び現金同等物の期首残高	20,853	21,686	833
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	4	157	153
現金及び現金同等物の期末残高	21,686	27,064	5,378

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、「抜本再建計画」アクションプランに基づくリストラクチャリング資金の支払い、仕入債務の減少等があったものの、当期利益の大幅改善、棚卸資産の圧縮等により、103億58百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「抜本再建計画」アクションプランに基づく携帯電話端末製造事業からの撤退に伴う無形固定資産への投資の減少等があり58億95百万円となりました。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは第三者割当増資20億64百万円の実施等があり9億68百万円となりました。

4. 平成16年3月期の業績見直し

再建諸施策終了後の本格的な再生を目指し、収益体質の大幅向上に取り組んでまいります。

連結売上高は、再建諸施策による携帯電話端末製造事業からの撤退、ホームエレクトロニクス事業の構造改革により、通年で新しい姿になることから、前期比11%減を見込んでおります。

損益につきましては、3つのコア事業(カー、ホーム、無線)の増進、とりわけ、ホームエレクトロニクス事業が通年で構造改革の成果が反映され黒字を目指しており、携帯電話事業の撤退と前年度に実施した再建諸施策のコスト構造改革による固定費削減、コストダウン効果が年間ベースで寄与することが見込まれる他、生産革新活動の推進による競争力、事業収益力の向上によって、大幅な収益増を見込んでおります。

現時点での通期業績見直しは、次の通りです。(単位: 百万円)

1. 連結業績見直し	売上高	200,000	(前期比 88.7%)
	(営業利益)	(17,000)	(前期比 138.7%) *注
	経常利益	14,000	(前期比 198.3%)
	当期純利益	12,000	(前期比 284.3%)
2. 単体業績見直し	売上高	150,000	(前期比 95.1%)
	(営業利益)	(12,000)	(前期比 228.3%) *注
	経常利益	11,000	(前期比 235.1%)
	当期純利益	10,000	(前期比 236.1%)

注 (業績予想に関する留意事項)

ここに記載されている平成16年3月期の業績見直しは当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績は見直しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場(米州・欧州・アジア及び日本)の政治・経済状況の大幅な変動
- ・ ドル・ユーロ等主要通貨の為替相場の大幅な変動
- ・ 国内外の資本市場での相場の変動
- ・ 急激な技術変化 その他

注 営業利益は公表見直し項目ではありませんが参考値として記載しました。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	132,219	72.3	103,390	72.7	28,828	21.8
現 金 預 金	24,236		30,768		6,531	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,603		34,583		23,019	
棚 卸 資 産	43,288		32,290		10,998	
前 払 費 用	2,022		1,139		883	
繰 延 税 金 資 産	450		859		408	
そ の 他 の 流 動 資 産	6,040		4,877		1,163	
貸 倒 引 当 金	1,423		1,128		295	
固 定 資 産	50,610	27.7	38,610	27.1	11,999	23.7
(1) 有 形 固 定 資 産	32,677	17.9	27,374	19.2	5,302	16.2
建 物 及 び 構 築 物	23,511		21,622		1,888	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,951		17,613		3,337	
工 具 器 具 備 品	14,223		9,781		4,441	
土 地	13,016		12,217		799	
建 設 仮 勘 定	280		48		231	
計	71,983		61,283		10,699	
減 価 償 却 累 計 額	39,305		33,908		5,396	
(2) 無 形 固 定 資 産	9,603	5.2	6,680	4.7	2,923	30.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,329	4.6	4,555	3.2	3,773	45.3
投 資 有 価 証 券	3,925		3,028		896	
長 期 貸 付 金	74		76		1	
繰 延 税 金 資 産	1,351		895		456	
そ の 他	4,576		2,294		2,281	
貸 倒 引 当 金	1,598		1,738		140	
繰 延 資 産	89	0.0	123	0.1	34	38.7
新 株 発 行 費	89		123		34	
資 産 合 計	182,918	100.0	142,124	100.0	40,793	22.3

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	168,868	92.3	108,441	76.3	60,427	35.8
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	45,041		17,871		27,170	
短 期 借 入 金	88,350		68,286		20,063	
1 年以内に償還予定の社債			5,000		5,000	
未 払 金	11,976		6,833		5,143	
未 払 法 人 税 等	731		631		100	
未 払 費 用	9,143		7,863		1,280	
繰 延 税 金 負 債	18		54		35	
事 業 構 造 改 革 引 当 金	10,000				10,000	
そ の 他 の 流 動 負 債	3,605		1,899		1,705	
固 定 負 債	30,567	16.7	19,617	13.8	10,949	35.8
社 債	5,000				5,000	
長 期 借 入 金	16,793		7,565		9,227	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,283		2,201		81	
繰 延 税 金 負 債	3		122		119	
退 職 給 付 引 当 金	5,713		9,224		3,511	
そ の 他 の 固 定 負 債	774		503		271	
負 債 合 計	199,436	109.0	128,058	90.1	71,377	35.8
少 数 株 主 持 分	485	0.3	362	0.3	123	25.4
(資本の部)						
資 本 金	25,937	14.2			25,937	
資 本 準 備 金	3,555	1.9			3,555	
再 評 価 差 額 金	3,153	1.7			3,153	
欠 損 金	38,581	21.1			38,581	
その他有価証券評価差額金	107	0.0			107	
為 替 換 算 調 整 勘 定	10,954	6.0			10,954	
自 己 株 式	4	0.0			4	
資 本 合 計	17,002	9.3			17,002	
資 本 金			39,469	27.8	39,469	
資 本 剰 余 金			17,087	12.0	17,087	
利 益 剰 余 金			34,238	24.1	34,238	
土 地 再 評 価 差 額 金			3,234	2.2	3,234	
その他有価証券評価差額金			269	0.2	269	
為 替 換 算 調 整 勘 定			11,548	8.1	11,548	
自 己 株 式			32	0.0	32	
資 本 合 計			13,704	9.6	13,704	
負債・少数株主持分・資本合計	182,918	100.0	142,124	100.0	40,793	22.3

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営業損益						
営業収益						
売上高	302,604	100.0	225,579	100.0	77,024	25.5
営業費用						
売上原価	231,538	76.5	162,442	72.0	69,095	29.8
販売費及び一般管理費	64,963	21.5	50,876	22.6	14,086	21.7
営業利益	6,101	2.0	12,260	5.4	6,158	100.9
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	225		184		41	
その他の営業外収益	2,609		2,139		469	
小計	2,835	0.9	2,324	1.0	510	18.0
営業外費用						
支払利息	3,734		3,216		517	
その他の営業外費用	4,156		4,308		151	
小計	7,891	2.6	7,525	3.3	365	4.6
経常利益	1,046	0.3	7,059	3.1	6,013	574.7
特別利益						
貸倒引当金戻入益	59		75		15	
投資有価証券売却益	1,379		0		1,379	
固定資産売却益	94		303		208	
債務買戻益	791				791	
事業構造改革引当金戻入			105		105	
退職給付引当金戻入			52		52	
小計	2,324	0.8	536	0.3	1,787	76.9
特別損失						
ゴルフ会員権評価損・売却損	63		56		7	
従業員臨時退職金	350		391		40	
棚卸資産臨時廃棄損	5,619				5,619	
投資有価証券評価損	6,470		460		6,009	
投資有価証券売却損	1,396		1		1,395	
関係会社株式売却損			146		146	
役員退職慰労金	112				112	
固定資産売却及び廃棄損	1,352		884		468	
生命保険解約損	114				114	
リース解約損	483		292		191	
製造中止に伴う補償費用	755				755	
過年度特許料	1,055				1,055	
関係会社整理損失	106		1		104	
事業構造改革引当金繰入額	10,000				10,000	
退職給付引当金繰入額			215		215	
出資金償却			10		10	
小計	27,881	9.2	2,460	1.1	25,420	91.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	24,510	8.1	5,136	2.3	29,646	
法人税、住民税及び事業税	1,286	0.4	939	0.4	346	27.0
法人税等調整額	840	0.3	26	0.0	867	
少数株主利益	20	0.0	1	0.0	19	91.8
当期純利益又は当期純損失()	26,658	8.8	4,221	1.9	30,880	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
欠損金期首残高		30,066		
欠損金減少高				
資本準備金取崩額	18,144			
連結子会社増加に伴う				
欠損金減少高	1			
再評価差額金取崩額	6	18,152		
欠損金増加高				
従業員福利奨励基金	8	8		
当期純損失		26,658		
欠損金期末残高		38,581		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高				3,555
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行			13,532	13,532
資本剰余金期末残高				17,087
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高				38,581
利益剰余金増加高				
1 当期純利益			4,221	
2 連結子会社増加に伴う利益				
剰余金増加高			127	
3 連結子会社合併に伴う利益				
剰余金増加高			12	4,360
利益剰余金減少高				
1 従業員福利奨励基金			3	
2 連結子会社売却に伴う連結範囲				
の変更による利益剰余金減少高			13	17
利益剰余金期末残高				34,238

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
1 . 税金等調整前当期純利益 (損失)	24,510	5,136
2 . 減価償却費	9,652	8,378
3 . 貸倒引当金の減少額	297	128
4 . 退職給付引当金の増加額	2,061	3,546
5 . 受取利息及び受取配当金	224	184
6 . 支払利息	3,734	3,216
7 . 持分法による投資損益	180	64
8 . 投資有価証券売却損	17	147
9 . 債務買戻益	791	
10 . 投資有価証券評価損	6,470	460
11 . ゴルフ会員権評価損	45	54
12 . ゴルフ会員権売却損	17	1
13 . 固定資産除却損	1,080	796
14 . 事業構造改革引当繰入額	10,000	
15 . 有形固定資産売却損益	177	215
16 . 売上債権の減少額	6,632	21,415
17 . たな卸資産の減少額	16,540	9,031
18 . 仕入債務の減少額	8,544	31,095
19 . 未払消費税の減少額	141	162
20 . 未収還付消費税の増減額 (は増加)	424	538
21 . 事業構造改革引当金の減少額		10,000
22 . その他	0	3,928
小 計	21,316	14,930
23 . 利息及び配当金の受取額	255	185
24 . 利息の支払額	3,822	3,358
25 . 法人税等の支払額	1,451	1,172
26 . 役員退職慰労金の支払額	112	
27 . 従業員臨時退職金の支払額	1,011	227
営業活動によるキャッシュ・フロ -	15,173	10,358
投資活動によるキャッシュ・フロ -		
1 . 定期預金の預入れによる支出	2,631	4,198
2 . 定期預金の払い戻しによる収入	732	3,033
3 . 有形固定資産の取得による支出	5,094	3,236
4 . 有形固定資産の売却による収入	758	2,228
5 . 無形固定資産の取得による支出	7,609	3,400
6 . 投資有価証券の取得による支出	1,024	537
7 . 投資有価証券の売却による収入	6,589	11
8 . 関係会社株式の売却による収入	340	
9 . 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		125
10 . 貸付による支出	31	57
11 . 貸付金の回収による収入	5	138
投資活動によるキャッシュ・フロ -	7,966	5,895
財務活動によるキャッシュ・フロ -		
1 . 短期借入金の純増減額	1,724	4,982
2 . 長期借入金による収入		3,464
3 . 長期借入金の返済による支出	15,379	9,177
4 . 株式の発行による収入	7,110	1,970
5 . その他	244	271
財務活動によるキャッシュ・フロ -	6,790	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	210
現金及び現金同等物増加額	828	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	20,853	21,686
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	157
現金及び現金同等物期末残高	21,686	27,064

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

3) 事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失および人員削減による損失等の見込額を計上している。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(9) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用している。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

追加情報

1 主要金融機関からの支援について

「抜本再建計画」アクションプラン支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

連結貸借対照表に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	9 百万円	2 百万円
2. 自己株式数	43,649 株	268,167 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	24,236 百万円	30,768 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,549 百万円	3,703 百万円
現金及び現金同等物	<u>21,686 百万円</u>	<u>27,064 百万円</u>

有 価 証 券

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	23	26	3
小 計	23	26	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,961	1,337	623
小 計	1,961	1,337	623
合 計	1,984	1,364	620

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,589	1,183	1,387

(3) 時価のない有価証券の主な内容 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	244
非上場債券	1,500
合 計	1,744

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	5年超10年以内
債券 社 債	1,500
合 計	1,500

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	106	111	5
小 計	106	111	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,255	980	274
小 計	1,255	980	274
合 計	1,361	1,092	269

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 111百万円を計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	0	1

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	256
非上場債券	1,500
合 計	1,756

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	5年超10年以内
債券 社 債	1,500
合 計	1,500

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

金利関連

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	131	131
	合計	3,500	3,500	131	131

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,000	101	101
	合計	3,500	3,000	101	101

(注) 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	218,427	84,177	302,604	-	302,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	218,427	84,177	302,604	-	302,604
営業費用	220,456	76,046	296,502	-	296,502
営業利益又は営業損失()	2,030	8,132	6,101	-	6,101
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	118,524	44,819	163,343	19,575	182,918
減価償却費	6,912	2,740	9,652	-	9,652
資本的支出	8,012	4,378	12,390	-	12,390

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,564	61,015	225,579	-	225,579
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	164,564	61,015	225,579	-	225,579
営業費用	157,511	55,808	213,319	-	213,319
営業利益	7,053	5,207	12,260	-	12,260
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	91,485	27,594	119,079	23,045	142,124
減価償却費	6,232	2,145	8,378	-	8,378
資本的支出	5,759	959	6,718	-	6,718

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器 ゼネラルオーディオ機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機 電話機、携帯電話機

(注) 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 23,045百万円であり、その主なものは、親会社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

2)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度(13.4.1~14.3.31)							消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計			
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	145,742	76,383	59,759	17,111	3,607	302,604	-	302,604	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,568	977	12,960	104,101	2	226,611	226,611	-	
合計	254,311	77,361	72,720	121,212	3,609	529,215	226,611	302,604	
営業費用	252,939	74,904	71,445	119,262	3,471	522,024	225,521	296,502	
営業利益又は営業損失()	1,372	2,456	1,274	1,950	138	7,191	1,089	6,101	
2.資産	149,643	26,246	25,208	30,261	1,383	232,742	49,824	182,918	

(単位：百万円)

	当連結会計年度(14.4.1~15.3.31)							消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計			
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	87,646	67,311	53,151	14,767	2,702	225,579	-	225,579	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,123	487	10,320	63,420	12	168,364	168,364	-	
合計	181,770	67,798	63,472	78,187	2,714	393,944	168,366	225,579	
営業費用	174,396	65,589	62,285	77,097	2,790	382,158	168,838	213,319	
営業利益又は営業損失()	7,374	2,209	1,186	1,090	75	11,785	474	12,260	
2.資産	109,788	22,019	21,142	22,513	1,283	176,748	34,623	142,124	

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ

(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス

(3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア

(4) その他地域 オーストラリア

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,045百万円であり、その主なものは、親会社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3)海外売上高

前連結会計年度(13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	81,636	61,552	25,459	6,561	175,208
II 連結売上高					302,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	20.3	8.4	2.2	57.9

当連結会計年度(14.4.1~15.3.31)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	70,882	53,167	21,714	5,140	150,903
II 連結売上高					225,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.4	23.6	9.6	2.3	66.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ

(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス

(3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア

(4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。